



第 27 回総会は書面議決にておこないます

4月15日に開催された幹事会において、総会(例年7月末開催)は、書面議決にて開催することを決定いたしました。また、総会後に開催していましたがミニシンポジウムならびに懇親会は中止といたします。

会員の皆さまへは、7月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封されています返信用はがき(「書面表決書」)に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

新入会員をお迎えしました

小沢 互 氏 東北農林専門職大学教授

第 23 回日本農学進歩賞の推薦について

第 23 回日本農学進歩賞の推薦について、公益財団法人農学会より案内が届きました。

日本農学アカデミー会員には、推薦権が付与されています。詳細ならびに推薦方法につきましては、公益財団法人農学会ホームページをご覧ください。

農学会ホームページ:<http://www.nougaku.jp/> 公募期間:7月1日(月)~7月31日(水)

日本農学アカデミー会報 第 41 号が発行されました

会報第 41 号「東日本大震災がもたらした食料問題 ー福島県の現状と課題ー」が 6 月 1 日に発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

小久保仁子/二瓶直登/小山良太/小松知未

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎食料科学委員会所属

◎畜産学分科会(委員長:木村直子 山形大学農学部教授)

2024年2月21日に第26期第1回畜産学分科会を開催し、委員長、副委員長、幹事などを決定し、連携会員(特任)の推挙、次期公開シンポジウムについて、検討を行った。2024年5月11日に公益社団法人日本繁殖生物学会と共催で公開セミナー「動物の繁殖の研究ってこんなに広がるの!？」をオンライン開催し、産業動物の繁殖学研究や技術から派生して、動物園の現場、宇宙科学、医療領域で、SDGs 目標との関わりから社会的貢献をし得る新知見を紹介し、学術研究の意義を共有した。2024年6月5日に第26期第2回畜産学分科会を開催し、次期公開シンポジウムの企画を前提に、和牛生産、家畜の放牧生産、飼料エコフィード、温暖化対策、環境保全・循環型畜産、アニマルウェルフェア、畜産物の摂取と健康科学、実験動物としての家畜、ウマの科学、大動物を扱える人材の育成、などの現状について意見交換を行った。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎農業情報システム学分科会(委員長:高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授/愛媛大学大学院農学研究科教授)

2024年5月29日に第2回分科会を開催した。そこで、スマート農業に関するISO国際ワークショップ協定(IWAs)への対応について農林水産省より参考人を招致して情報収集を行うとともに、分科会として積極的に取り組むことを確認した。また、日本生物環境工学会 2024年大阪大会と連携して市民公開シンポジウムを主催することとした。さらに、意思の表出に向けて3テーマ(①農業情報としての植物生体情報の取り扱いについて、②農業と農学におけるデジタルツインへの期待、③わが国における農業ロボットの普及拡大に向けて)をピックアップして議論に着手することとした。

○IUSS 分科会（委員長：犬伏和之 東京農業大学応用生物科学部教授／千葉大学名誉教授）

2024年3月4日に第2回分科会を開催し、「IUSS 中間会議（2024年10月、於中国・南京）」への代表派遣申請の検討、および同会議で議論が予定される課題への対応、特に IUSS 名誉会員の推薦と日本側からの貢献について議論した。また関連する国際会議として「IUSS100 周年記念国際会議（2024年5月、於イタリア・フィレンツェ他）」、「第7回国際土壌分類会議・ISCC（2024年6月、於帯広他）」、「IUSS 第9回土壌鉱物・有機物・微生物の相互作用に関する国際シンポジウム・ISMOM（2024年10月、於つくば他）」の準備ならびに支援を進めるとともに、2026年わが国に誘致予定の「国際窒素会議・INIC」、「低 pH における植物土壌相互作用国際会議・PSILPH」への支援に関して具体的に検討を開始した。特に IUSS100 周年記念国際会議では、委員長および副委員長信濃卓郎北海道大学教授など日本からの参加者が歴代の IUSS 会長はじめ世界各国からの 1000 人を超える土壌科学者と、これまでの 100 年の歴史と今後の土壌科学の展望を議論した。また第 7 回 ISCC では、委員長および小崎前委員長、川東正幸東京都立大学教授はじめ IUSS 役員や欧米豪亜等から 14 か国 60 名以上が参加し、国際土壌分類や関係する土壌の諸問題を現地での巡検を含め熱心に討議できた。

◎基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同

○IUMS 分科会（委員長：野田岳志 京都大学医生物学研究所教授、世話人：堀正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2024年7月10日に IUMS 分科会をオンラインにて開催する。25 期からの引き継ぎ事項を確認するとともに、委員長、副委員長、幹事等の役員体制を確定する。また、国際微生物学連合 (IUMS) の活動に関して議論を行い、今後も引き続き、日本微生物学連盟が主体となって関わるか否かを決定する予定である。

理事所感 —— シリーズ第 65 回

現在、東京農工大学では創基 150 周年記念事業が行われており、同大学発祥の地である新宿御苑でも関連の共催行事が行われている。農学アカデミー会員には、よくご存じのことと思うが、150 年前のこの場所に起源を持つのは、農工大以外にも、いくつかの農学系の機関がある。すなわち、明治 7 年（1874 年）、内藤新宿試験場（明治 4 年設置）の敷地に内務省勸業寮農務課が設置され、牧畜、樹芸、蚕業試験、農具、農学の 5 掛に分かれて業務が行われた。また同年、同じ場所で内務省の教育機関である農事修学場が創立している。現在の農林水産省、農研機構等の試験研究機関、そして東京大学（農）と農工大（農・工）が、いずれも歴史を遡れば明治 7 年の内藤新宿に始まっている。また、農事修学場から駒場農学校を経て創立した東京帝国大学農科大学に明治 32 年に附設された農業教員養成所は、現在の筑波大学生物資源学類へ展開している。これら起源を共有する複数の研究・教育機関は、明治 9 年に設立された札幌農学校（後の北海道大学）などとともに、日本の農学を牽引してきた。以上のように、本年令和 6 年（2024 年）が「農学 150 年」の節目の年であるという事実を、会員の皆様と共有したいと思う。

この 4 年間、農学アカデミー便りの編集を担当させていただいた。日本学術会議分科会報告や理事所感等の記事のために、多くの皆様のご執筆、ご協力くださったことに対して、深く感謝を申し上げる。（理事・学習院大学教授 嶋田 透）



第 27 回総会（書面審議）のご報告

書面にて行いました第 27 回総会は、原案どおり、承認可決されました。ご協力をありがとうございました。結果の詳細につきましては、別添報告書をご覧ください。

日本農学アカデミー理事会をオンラインで開催しました。

日本農学アカデミー理事会を、7 月 3 日に、オンライン (zoom) で開催いたしました。

今後の関連シンポジウム等のお知らせ

○市民公開講座 第 27 回国際昆虫学会議

(1) Women in Entomology 講演会：サイエンス・昆虫学における女性研究者

(2) 市民向け講演会：暴れる侵略者、立ち向かう昆虫学者

日時：2024 年 8 月 28 日 (水)

(1) 14 時 00 分～15 時 30 分

(2) 16 時 00 分～17 時 30 分

場所：国立京都国際会館（日本語同時通訳付）

主催：日本学会議、日本昆虫科学連合

参加登録 QR コード



(1) Women in Entomology (2) 市民向け講演会

第 27 回国際昆虫学会議が開幕します

今月の 8 月 25 日 (日)～30 日 (金)、国立京都国際会館において、第 27 回国際昆虫学会議 (XXVII International Congress of Entomology (ICE2024 Kyoto)) が開催される。国際昆虫学会議は昆虫学分野における世界最大の国際会議であり、1910 年からほぼ 4 年ごとに開催されてきた。44 年ぶり 2 回目の日本開催となる ICE2024 は、日本学会議と日本昆虫科学連合の共同主催会議として運営され、世界 77 カ国・地域から約 3,700 名が参加する予定である。ICE2024 の主題は「知の統合による新たな発見」であり、昆虫の生態、進化などの基礎分野から、地球環境、農林水畜産、経済及び教育など社会的課題への関わりまでを含む昆虫学の全分野にわたって研究発表と討論が行われる。また、期間中の 8 月 28 日 (水) には、一般市民を対象とするプログラムも企画されている。主催者一同、ICE2024 が成功裡に完結し、その成果が世界と日本の昆虫学の発展に貢献することを願っている。

<https://ice2024.org>

(理事・嶋田 透)

○スタートアップが繋げる農学と農業 ～望ましい共創のあり方（本アカデミー後援）

日時：2024 年 8 月 29 日 (木) 13 時 30 分～16 時 50 分

場所：日本学会議講堂

主催：日本学会議食料科学委員会、農学委員会、若手アカデミー



参加申込 QR コード

シンポジウム開催にあたって

2024 年 8 月 29 日に、食料科学委員会・農学委員会・若手アカデミーが主催する公開シンポジウム「スタートアップが繋げる農学と農業～望ましい共創のあり方～」が開催されます（会場：日本学会議講堂 [オンライン配信予定]）。

このシンポジウムでは、食料安全保障や環境調和型農業の確立など多くの課題が山積するわが国の農林水産業にイノベーションをもたらすために、アグリ・フードテックスタートアップ (Agri-foodtech startup) と農学がどのように協働すべきかを議論します。

第一部では、農学系ディープテックスタートアップの現状と公的支援について紹介し、第二部ではスタートアップによる農業と農学の発展のあり方について課題を整理します。さらに、パネルディスカッションでは「スタートアップと農学の望ましい共創のあり方」について議論します。

◎農学委員会所属

◎育種学分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2024年3月14日に第1回分科会を実施し、委員長・磯部祥子、副委員長・岩田洋佳、幹事・門田有希を選出した。また、第26期の活動方針について議論を行い、育種学を広く社会に伝えるためのシンポジウムを開催するとともに、3か月に1回のペースで分科会を開催するとともに、今後の育種学のあるべき姿を議論し、必要に応じて意志の表出を行う準備をすることとなった。6月13日には第2回分科会を実施し、八木委員から「国際社会の中での日本農業：国連食糧農業機関（FAO）、国際貿易機関（WTO）、生物多様性条約（CBD）での議論を俯瞰して」の演題で、岩田委員から「学術の中長期研究戦略「顧みられない未利用種（NUS）の遺伝的改良に基づく持続可能な agro-ecosystem の確立」」の演題で話題提供がなされた。また、育種学の今後の在り方を議論する上でのポイントや今後のアクション、セミナー開催方法について議論を行った。

◎植物保護科学分科会（委員長：渡辺京子 玉川大学農学部教授）

第2回分科会を6月28日に開催し、次回シンポジウムを「総合的病害虫・雑草管理の現状と望まれる新技術」（仮題）を課題として、植物保護科学連合との共催により2024年11月30日に開催することを決定した。

◎食料科学委員会所属

◎水産学分科会（委員長：大越和加 東北大学大学院農学研究科教授）

第26期第1回水産学分科会を3月22日に開催した。日本学術会議の現状について情報を共有し、また、今期の水産学分科会の活動について議論した。今期の活動については今後さらに議論を展開し、水産学が抱える諸課題について関連学協会と連携・協力しながらシンポジウム等を開催し、審議・情報発信を行う予定である。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎農芸化学分科会（委員長：竹中麻子 明治大学農学部教授）

農芸化学分科会は、農芸化学という学問領域が直面している様々な課題の抽出やその解決に向けて、関連する学協会間の連携を通して努力するとともに、当該分野から生まれた研究成果を学界から産業界へ、さらには一般社会に向けて発信・還元することを目的とする。2月29日に分科会を開催し、第26期の活動計画について検討を行った。

また、1月23日にサイエンスカフェ in 岩手「岩手の微生物が世界を救う？ 自然に還るバイオプラスチックのおはなし」、2月10日にサイエンスカフェ in 東京「醤油造りでもウイルスは嫌われる」、6月15日にサイエンスカフェ in 八戸「『発酵』をキーワードにした縄文遺跡の新たな魅力探求」を公益社団法人日本農芸化学会と共催した。

理事所感 ——シリーズ第66回

農研機構では、起源となる農商務省農事試験場の創設から130年目となる2023年11月に、記念誌「科学技術イノベーションで実現する食と農の未来」を作成しました。農研機構HPからPDF版がダウンロードできますが、これまでの主要な研究成果トピックスを紹介するとともに、農研機構が目指す農業技術イノベーションの方向性をまとめています。

本冊子には、農業研究機関から生み出され、農業技術の発展に貢献してきた130年間の研究成果の年表が掲載されていますが、これらを「食料安全保障」、「産業競争力の強化」、「生産性と環境保全の両立」を目指す未来の農業の実現につなげるための方向性も示されています。

持続的な食料生産や環境保全への関心が高まる中で、AI・ロボティクスを駆使した農業技術イノベーションへの期待は大きくなっています。農業分野でも、柔軟な発想での技術革新や異分野からのアプローチが重要になっており、これまでとは異なる研究分野の参画や連携が急速にすすんでいます。こうした中で、日本農学アカデミーは「農学分野」の枠を超える結節点として、様々な分野との橋渡し機能をますます強化していくものと期待しています。

このたび、アカデミーの理事を退任することとなりました。オンラインでの活動が中心の6年間でしたが、大変お世話になりました。これからは、一会員としてアカデミーの活動に参画してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

（元農研機構理事 勝田真澄）



令和 6 年度日本農学アカデミー・（公財）農学会・（一社）日本農学会共同主催公開シンポジウムを開催します

本年の秋のシンポジウムは、「能登の今——令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望」と題する内容で開催することとなりました。能登半島地震は過疎化が進み人口減少が著しいところで発生しましたが、この地域は多様な生物資源が守られており、伝統的な農林漁法と土地利用があることから、わが国で初めて世界農業遺産に登録されました。伝統的な農林水産品や工芸品の生産が行われており、それらの文化的背景も高く評価され、能登の里山里海は観光資源の大きな柱となっています。このような貴重な自然や文化的な資源を守るためには農林水産業の復興は欠かせません。本シンポジウムでは能登半島の復興に農学が果たすべき役割は何かを議論し、参加者とともに考えたいと思います。

日時、登壇者は下記のとおりです。開催方法は、オンラインまたは会場参加のハイブリッド形式となります。申し込み等、詳細につきましては次号にてお知らせいたします。是非、ご参加ください。

「能登の今——令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望」

日時：2024年11月9日（土）13時00分～17時30分

場所：東京大学弥生講堂（ハイブリッド開催）

登壇者：谷内江昭宏（金沢大学理事・能登里山里海未来創造センター長）

吉田健一（石川県農林水産部部長）

大丸裕武（石川県立大学環境科学科教授）

橋谷田 豊（石川県立大学産学官連携学術交流センター長・教授）

木谷洋一郎（金沢大学環日本海域環境研究センター准教授）

皆口英樹（珠洲市みなくち農園）

富水長毅（輪島市輪島朝市組合長）

西出 穰（西出牧場）

（総合討論司会）金子豊二（一般社団法人日本農学会副会長）

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎農業生産環境工学分科会（委員長：後藤英司 千葉大学園芸学研究院教授）

農業生産環境工学分科会は 13 名で構成される。分科会では農業生産環境、農業気象災害、環境保全、園芸施設内環境、植物工場等に関する課題を取り上げる。当面は施設園芸のグリーン化・高機能化、気候変動に対する農業適応策および生産環境の資源循環に関する事項について審議を進める。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎産業生物バイオテクノロジー分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

5月29日に第2回分科会を開催し、立川雅司委員よりゲノム編集技術の農業・食品応用をめぐる各国の規制について話題提供をうけ、海外の規制動向ならびに、規制の背景や今後の見通しについて議論を行った。また、今期において見解の提出を行う予定としたことから、その目的と内容の骨子を議論した。さらに情報発信についてその目的、方法および内容を議論した。9月9日に第3回分科会を行う予定である。

◎東日本大震災に係る食料問題分科会（委員長：中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2023年11月に公開シンポジウムを開催後、26期の分科会を7名の委員で発足させたが、その後委員3名を追加して新たな体制で活動を継続することになっている。今年度中に公開シンポジウムの開催を予定している。

◎食料科学委員会・基礎医学委員会合同

◎獣医学分科会（委員長：堀 正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

獣医学分科会では4月からこれまで3回の分科会を開催した。4月27日には公開シンポジウム「『紅麴サプリ食品事故』から考える～サプリメント、機能性表示食品とは？～」を開催し、現在、機能性表示食品に関する意思の表出（提言）を他の分科会とも連携して作成している。

シンポジウムのご案内

◎農業デジタルツインの現状と展望

国際的にみると、農業は、気候変動、人口増加、食料安全保障など多くの課題に直面している。一方で、国内においては、農業生産者の急激な減少と担い手の高齢化が深刻な問題となっている。このような複雑で多面的な農業の課題を効果的に解決する糸口を見つけるために、農業生産システムをデジタル空間上に精密に再現した“デジタルツイン農場”の活用に期待がよせられている。本シンポジウムでは、国内外の研究者がデジタルツインの農業活用を念頭においた最新の研究成果や実践例を紹介し、今後の農学デジタルツインの展開を議論する。

日時：2024年9月19日（木）13時30分～17時30分

場所：大阪府立国際会議場（大阪府大阪市北区中之島5-3-51）

主催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会合同 CIGR 分科会、食料科学委員会・農学委員会合同農業情報システム学分科会、農学委員会農業生産環境工学分科会、CIGR Plant Factory and Intelligent Greenhouse Working Group、日本生物環境工学会

参加費：無料

◎花き分野におけるスマート農業の現状と今後の展開について

我が国の農業は高齢化や担い手不足、さらに近年の猛暑による生産量や品質への影響など厳しい状況にある。花き分野でも同様で、省力化・効率化や気象条件に左右されない安定的な生産体系の構築が重要な課題である。解決策として、AI、データ、ICT を活用したロボット技術や生育予測技術等のスマート農業の導入・普及が推奨され、全国で実証事業が進んでいるものの、花き分野での展開は遅れている。本シンポジウムでは、花き分野でのスマート農業の現状と課題を共有し、今後の技術開発の方向性を議論する。

日時：2024年10月8日（火）13時～10月9日（水）12時

場所：文部科学省 研究交流センター2階 国際会議場

主催：農研機構 野菜花き研究部門（茨城県つくば市竹園2-20-5）

参加費：無料

理事所感 —— シリーズ第67回

私が現在校長を務めているハケ岳中央農業実践大学校は経営難が続いていたが、本年4月から転職サイト「ビズリーチ」創業者の南壮一郎さんとともに再建を図ることになった。南さんは農業や農業人材育成には関わったことがなく、いわば全くの「よそ者」であるが、東北楽天ゴールデンイーグルスの創設など新たな事業に取り組んできた経験を遺憾なく発揮して再建に取り組んでいる。まだ5か月しか経過していないが、桜の植樹イベントの開催、これまでの小中学校主体の農林業体験の親子連れへの拡大、牛乳生産の再開、トウモロコシ収穫体験の開始など立て続けに新たな取組みを始めている。

南さんは個人の活動として関わるが、大学校における生産から販売という実践の場で「儲かる農業」を学生に見せて農業に関わる人材を増やしたい、また、大学校にもっと人を呼び込みたい、という気持ちを強く持っていて、いろいろな農業体験事業の拡大とともに大学校で生産する野菜、乳製品等の販売戦略の見直しにも取り組んでいる。

南さんのような発信力のあるよそ者が半端でない本気度で大々的に農業人材育成に取り組み始めたことは農業以外の分野でも注目されており、マスメディアの取材も増えている。まだ小さな一歩であるが、南さんの農業や農業人材育成に関する取組みは農業に新たな一石を投入することになると思われ、今後の展開に注目したい。

（副会長 大杉 立（公財）農村更生協会ハケ岳中央農業実践大学校校長）

**日本農学アカデミー・（公財）農学会・（一社）日本農学会共同主催、令和 6 年度公開シンポジウムを開催します**

本年の秋のシンポジウムは、「能登の今——令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望」と題する内容で開催することとなりました。本年 1 月の能登半島地震は、多様な生物資源が守られ、伝統的な農林漁法と土地利用があることから、わが国で初めて世界農業遺産に登録された能登地域を襲いました。更にこの地域は 9 月の記録的な大雨により甚大な被害に見舞われています。人命救助、生活の復旧に引き続き、地域を復興させるためには、能登の里山里海、能登地方伝統的な農林水産品や工芸品の生産といった貴重な自然や文化的な資源を守る必要があり、農林水産業の復興は欠かせません。本シンポジウムでは能登半島の復興に農学が果たすべき役割は何かを議論し、参加者とともに考えたいと思います。

日時、登壇者は下記のとおりです。開催方法は、オンラインまたは会場参加のハイブリッド形式となります。

オンラインで参加いただく場合は、事前申し込みが必要になります。下記 QR コードからお申込みいただくか、事務局までご連絡ください。会場で参加いただく場合は、事前申し込みは不要です。直接、会場までお越しください。

皆様のご参加をお待ちしております。

「能登の今——令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望」

日時：2024 年 11 月 9 日（土）13 時 00 分～17 時 30 分

場所：東京大学弥生講堂（ハイブリッド開催）

申込はこちら →



登壇者：谷内江昭宏（金沢大学理事・能登里山里海未来創造センター長）

吉田健一（石川県農林水産部長）

大丸裕武（石川県立大学環境科学科教授）

橋谷田 豊（石川県立大学産学官連携学術交流センター長・教授）

木谷洋一郎（金沢大学環日本海域環境研究センター准教授）

皆口英樹（珠洲市みなくち農園）

山下博之（白米千枚田愛耕会）

西出 穰（西出牧場）

（総合討論司会）金子豊二（一般社団法人日本農学会副会長）

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について**◎農学委員会所属****◎土壌科学分科会（委員長：波多野隆介 北海道大学名誉教授）**

第 25 期に開催した国際基礎科学年シンポジウム「食・土・肥料—SDGs 達成のための基礎科学として」のまとめでは、土壌の健康（Soil Health）の重要性が改めて認識された（土肥誌，94，481-484，2023）。FAO では土壌の健康を「陸上生態系の生産性、多様性、環境サービスを維持する土壌の能力」と定義している。第 26 期では 2024 年度上半期に分科会委員による 8 回の懇談会にて土壌の健康に関する検討を重ね、1) 土壌の健康は人間活動の脅威にさらされているが社会的認識は高いとは言えない、2) 一方、気候変動、食料問題はますます深刻であり土壌の健康の評価と改善の社会実装は喫緊の課題である、と結論づけた。今後、シンポジウムを開催し、分科会としての意思の表出に関わる意見の集約を行う。

◎農業経済学分科会（委員長：中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

第 26 期の役員体制を決定した。食料・農業・農村基本法が改正されて、次期基本計画の検討が始まったことから、その動きを注視しながら、現代の食料・農業・農村問題を解決するための農業経済学の学術的な展開可能性に関する審議に向けて準備を進めている。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎地域総合農学分科会（委員長：仁科弘重 愛媛大学学長）

地域総合農学分科会は、(1) 地方都市における農業生産、地域コミュニティ、周辺自然環境との調和のための方策、(2) 食料・エネルギーの自給自足都市の可能性、(3) 生物多様性、適地適作、自然動物との共生に係る審議及び情報発信を行い、一層の学術振興を図る。第26期第1回の分科会を令和6年9月5日に開催し(オンライン)、役員を決定した(委員長:仁科弘重、幹事:弓削こずえ・武山絵美)。また、第26期に公開シンポジウムを2回開催することとし、各委員がシンポジウム趣旨案を考察し、第2回分科会で2回分のシンポジウム案を検討することとした。

◎PSA 分科会（世話人：大越和加 東北大学大学院農学研究科教授）

PSA 分科会では、主に太平洋学術協会(PSA)の対応窓口として太平洋域における学際的な研究活動の展開について意見交換を行うとともに、当分科会が授賞候補者推薦を担う畑井メダル顕彰事業についての審議を継続してきた。主な活動であるPSC(太平洋学術会議)の次の開催が来年に延期となる予定である。

シンポジウムのご案内

◎農業生物資源ジーンバンク事業 40周年記念シンポジウム

急激に変化する農業情勢において、AIやICTを活用したスマート農業、気候変動への対応、環境との調和が求められている。農業生物資源ジーンバンク事業を最大限に活用し、このような喫緊の課題に対応するため、どのような遺伝資源が必要か、またその遺伝資源にどのようなゲノム配列や形質の情報を付加することが望ましいか、さらに、遺伝資源を利用して得られた研究成果や新品種をどのように社会実装するか、40周年の節目に様々な立場の皆様とともに考える。

日時:2024年10月31日(木)13時00分~15時25分(シンポジウム)

15時30分~17時15分(ジーンバンク見学、希望者)

場所:文部科学省研究交流センター内 国際会議場及びオンライン

(ジーンバンク見学) 農研機構遺伝資源研究センター(バス送迎あり)

申込はこちら →



主催:農研機構 基盤技術研究本部 遺伝資源研究センター

参加方法:10月25日(金)17時までにウェブページより登録(参加費無料)。定員に達し次第、受付終了。

◎動物の安楽死を考える

動物に関わる倫理的な諸問題は、現在の社会の大きな関心事となり、広く認知されつつある。中でも、「安楽死」により、動物を不必要な疼痛や苦痛・苦悩から如何に解放するかについては、その是非も交えて様々な議論が行われてきた。本シンポジウムでは、動物の「安楽死」について、伴侶動物、産業動物、野生動物の各々の専門家から現場における状況と安楽死に関する意見を聞き、科学的な根拠と手法に関しての議論を行う。

日時:2024年11月30日(土)15時30分~17時30分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議食料科学委員会・基礎医学委員会合同獣医学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同 食の安全分科会

参加費:無料

理事所感 ——シリーズ第68回

昨年2023年11月に、京都大学農学部は百周年を迎えた。実際に講座体制が整い学生を迎えて講義が行われたのは1924年4月からなので、実質は今年が100年ということになる。その記念事業の一環として、京都大学農学部百年史が編纂された。私は退職前の1年間、百年史において研究室(発足時農作園芸学第二講座、その後園芸学講座、園芸学第一講座から蔬菜花卉園芸学講座へと改名)の100年を概観する記事を書くことになり、研究室がどのような経緯をたどり今日に至っているかを考える機会となった。

まず、なぜ100年間講座が存続できたかということであるが、一つは植物一般ではなく野菜や花卉を研究対象とし続けたことが挙げられる。同時に、対象や研究手法をあまり細分化しなかったことがあると思う。悪く言えば、時代に流されつつも時流に乗って対象や研究手法を選び比較的自由的な研究をしてきたのではないだろうか。しかし、その道筋は決して安泰なものではなく、戦中は勿論のこと、戦後植物生態学への大きな分岐があり、園芸学の本流が細ってしまった時期もあることに気付く。

東京大学や北海道大学の農学部には京都大学より歴史のある研究室が今でもいくつかあると思うが、その歴史を今後どのように活かしていくのか、あるいは歴史などあらずもがなのことなのか、大講座制が進む大学の昨今の状況も踏まえ現役の教授の考えを聞いてみたくなったところである。

(理事 土井元章 京都大学名誉教授)



公開シンポジウム「能登の今」を開催します

11月9日(土)、日本農学アカデミー・公益財団法人農学会・一般社団法人日本農学会の共同主催シンポジウム「能登の今 —令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望—」を、東京大学弥生講堂ならびにオンラインのハイブリッド形式で開催します。

会員の皆様のご参加をお待ちしております。参加は、右記のQRコードからお申込みいただくか、事務局までご連絡ください。会場で参加いただく場合は、事前申し込みは不要です。直接、会場までお越しください。

シンポジウムの様子につきましては、次号(第170号)にてお伝えいたします。

申込はこちら →



日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎農学分科会(委員長:土井元章 京都大学名誉教授)

農学分科会は、持続可能な食料等の生産に資する科学的助言を行うために、生産農学に関する諸課題に係る審議を行うことを目的としている。今期は主に、「気候変動と農業の持続可能性」について、委員からの話題提供に基づき審議を行ってきており、7月8日開催の第3回分科会では、「雑草学・草地学の視点から」、「統計学・データ科学の視点から」という2課題の話題提供を受け、議論を行った。今期末にはこれらの審議をとりまとめて意思の表出を行う予定で、議論の方向性と範囲を集約する方向である。

◎林学分科会(委員長:杉山淳司 京都大学大学院農学研究科教授)

前期(2023年)の報告『持続可能な森林管理における現状と課題:市町村による森林管理と森林環境税の新たな役割』を受けて、公開シンポジウム「これからの森林管理のあり方—木材生産と生態系保全の両立を目指して—」を開催することを決定した。複数の分科会ならびに関連学協会との共催を含め、今年度中のオンライン開催に向けて準備を進めている。また前々期(2020年)の提言「地球温暖化対策としての建築分野での木材利用の促進」を受けて、木造の寿命や耐久性、環境負荷の定量的な評価、森林資源とのマテリアルバランスの問題などに焦点を当て、今後の木材利用、木造建築推進の在り方について意見交換を開始することとした。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎食の安全分科会(委員長:堀正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

機能性表示食品に関する意思の表出について取りまとめ、現在、査読中である。また、動物の安楽死に関する公開シンポジウムの開催内容について決定した。日本法獣医学会主催で令和6年11月30日にオンライン開催することが決定した。獣医学分科会との共同開催となる。

訂正 農学アカデミー便り第164号の本分科会活動報告につきまして、委員長の記載に誤りがありました。

以下のように訂正下さい。

(誤)委員長:西川正純 宮城大学理事/副学長/食産業学群教授

(正)委員長:堀正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

◎農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同

◎IUNS分科会(委員長:竹中麻子 明治大学農学部教授)

IUNS分科会は、世界が抱える栄養・健康問題の解決を目指す国際栄養科学連合(IUNS)の日本の唯一の窓口として、また国内の関連学協会のまとめ役として活動をおこなっている。2024年5月25日に、公益社団法人日本栄養・食糧学会(JSNFS)、韓国食品栄養科学会(KFN)との共催で国際シンポジウム「JSNFS, KFN and SCJ Joint Symposium on Trends in Food Science, Function and Processing」をハイブリッドで開催した。また、IUNS Living Legend Award、The Fellows of IUNS(FIUNS)、Dr. Nevin S. Scrimshaw Prizeの各賞候補者(2025年8月にフランス・パリで開催予定の国際栄養学会議で授与)を国際栄養科学連合(IUNS)に推薦する手続きを進めている。

今後の関連シンポジウム等のお知らせ

○環境 DNA で斬る！ 侵略的外来種

日時:2024年12月1日(日)14時00分~16時30分

場所:つくば国際会議場メインホール(茨城県つくば市竹園2-20-3)及びオンライン配信

主催:農研機構、(一社)環境DNA学会

参加費:無料

詳細はこちら →



2024年度(第23回)日本農学進歩賞受賞者が決定しました

氏名	所属	研究業績課題名
荒添 貴之	東京理科大学生命生物科学科	植物病原糸状菌におけるゲノム編集技術の開発と応用
板倉 光	東京大学大気海洋研究所	森川海の生態系の繋がりに着目したウナギ属魚類の生態学的研究
上原 拓也	農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門	嗅覚・味覚・視覚受容を介した天敵昆虫の行動制御に関する研究
小川 伸一郎	京都大学大学院農学研究科	国産豚肉の持続的な生産基盤強化を目指した新たな育種手法の開発
久保 雄広	国立環境研究所	人間行動に立脚した自然環境の保全と持続的な利用の両立に資する研究
呉 静	静岡大学農学部	キノコ由来の生物活性2次代謝産物に関する化学的研究
田村 友和	北海道大学大学院医学研究院	プラス鎖 RNA ウイルス感染症の病態解析及び制御法に関する研究
日尾野 隆大	北海道大学 One Health リサーチセンター	鳥インフルエンザウイルスの生態と宿主域に関する研究
深野 祐也	千葉大学大学院園芸学研究院	雑草の急速で多様な適応進化の解明
村上 智亮	東京農工大学大学院農学研究院	動物アミロイドーシスの病態解明

第23回日本農学進歩賞授賞式及び受賞講演

日時:2024年11月22日(金)13時00分~ オンライン配信にて視聴可

主催:公益財団法人農学会

共催:全国農学系学部長会議、日本農学アカデミー、日本農学会、農研機構ほか

申込はこちら →



理事所感 — シリーズ第69回

わが国の水産物消費量の減少に歯止めがかからない。総務省家計調査によれば、二人以上世帯における生鮮魚介類の購入量はこの20年余りで半減している。因果関係は必ずしも明らかではないが、国内の漁業・養殖業生産量や漁船数も同様のペースで減少している。水産資源の評価結果をみると、なお漁獲圧が高すぎる資源や親魚量が不足している資源はあるが、今後はいかに漁業生産を維持するかが課題である。

漁業生産を維持するには、生産や加工・流通の担い手の確保と合わせて、生産物の国内市場を維持することが必須である。わが国では、地域に特有の水産生物を対象に様々な漁業・養殖業が展開されてきた。気候変動が進むなかで、適地適作とともに地産地消を進めることにより地域における生産と消費の循環が形成され、レジリエントな水産物の需給体制作りにもつながることが期待される。

既往の社会システムの多くは一定の人口(密度)があることを前提に成立しており、鉄道事業はそのよい例である。災害対応の面でも、いかに機動的かつ集中的にマンパワーを投入できるかが鍵を握っている。こうしたなかで、地方における人口減少と過疎化の進行は深刻な課題であり、最近の自然災害を通じて顕在化してきた物流インフラの脆弱性の背景でもある。

担い手の確保も国内市場の形成・維持も人口に依存する。地域における生産と消費の循環を考える場合も、経済的な自立性が維持できる規模の人口を有する範囲を、既存の自治体の境界に関わりなく設定する必要があるだろう。その上で、生産・加工・流通拠点や社会インフラの最適な配置、域内の産業間の連携、文化・教育面での充実やジェンダーバランスの改善など、地域に人がとどまる取組みが進むことを期待したい。

(和田時夫:(一社)全国水産技術協会専務理事)



公開シンポジウム「能登の今」を開催しました

11月9日(土)に、日本農学アカデミー、公益財団法人農学会、一般社団法人日本農学会の共同主催によるシンポジウム「能登の今——令和6年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望」を開催しました。本シンポジウムは、東京大学大学院農学生命科学研究科、ワールドウォッチジャパン、石川県立大学、金沢大学からのご後援をいただいています。オンラインでの参加者が173名、会場の参加者は56名でした。

シンポジウムでは、日本農学アカデミーの生源寺眞一会長および一般社団法人日本農学会の大杉立会長から開会挨拶をいただきました。次に、谷内江昭宏先生(金沢大学)から「創造的復興とは何か——能登半島から考える次世代の日本と未来への希望、大学が果たすべき役割」で基調講演を、さらに、吉田健一様(石川県)から「能登半島地震による石川県の農林水産業の被害と復旧・復興」、大丸裕武先生(石川県立大学)から「能登半島地震で発生した土砂災害の特徴」と題する貴重なご講演をいただきました。また、橋谷田豊先生(石川県立大学)から「石川県立大学の復興支援プロジェクトと畜産への震災の影」、木谷洋一先生(金沢大学)から「能登半島の漁港が受けた被害について」、山下博之様(白米千枚田愛耕会)から「能登観光再興の一助に——日本一非効率な千枚田で米づくり」、西出穰様(西出牧場)から「能登半島地震から10か月——酪農の現状と復興への課題」と題するコメントを含めたご講演をいただいた後、講演者全員に登壇していただき、一般社団法人日本農学会の金子豊二副会長の司会で総合討論を行いました。最後に、公益財団法人農学会の丹下健会長より閉会の辞をいただきました。

能登半島地震は過疎化が進み人口減少が著しいところで本年の正月に発生しましたが、これに追い打ちをかけるように9月下旬には豪雨災害に見舞われました。この地域は多様な生物資源が守られており、伝統的な農林漁法と土地利用があることから、わが国で初めて世界農業遺産に登録されました。伝統的な食生産や工芸品の生産などの文化的背景もあり、能登の里山里海は観光資源の大きな柱となっている。このような貴重な自然や文化的な資源を守るために農学が果たすべき役割は何かを議論しました。農学は農林水産業の存続が復興に必須であるとの理論的支柱を地域住民の支援のために提示すべきとの意見が印象的でした。

ご講演いただいた先生方、ご参加いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。(理事 渡部終五)

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎応用昆虫学分科会(委員長:池田素子 名古屋大学大学院生命農学研究科教授)

2024年7月27日に滋賀県彦根市で動物科学分科会との共同主催でサイエンスカフェを実施した。2024年8月25日~8月30日に国立京都国際会館において、日本昆虫科学連合と日本学術会議の共同主催で第27回国際昆虫学会議(ICE2024 KYOTO)を開催した。秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもと開会式が行われた。82か国・地域から4,278人(国外2,957人、国内1,321人)が参加し、「New Discoveries through Consilience(知の統合による新たな発見)」をテーマに討論が行われた。2025年6月に日本昆虫科学連合との合同公開シンポジウムを開催することを決定した。「高等教育機関における昆虫学教育のあり方(または昆虫教育の現状)(仮)」について、見解または報告の発出に向けた検討を、分科会内にワーキンググループを設けて進めている。

◎食料科学委員会所属

◎畜産学分科会(委員長:木村直子 山形大学農学部教授)

2024年9月19日ならびに10月16日に、第26期第3回ならびに第4回畜産学分科会を開催し、第133回日本畜産学会大会(岐阜大学、2025年9月開催予定)にて共催する公開シンポジウム「(仮)持続可能な畜産を目指して~温暖化を防止する技術の最前線」、ならびにオンライン開催する「(仮)日本の在来馬」(2025年前半期開催予定)に関する趣意書を協議し、承認した。また意思表出のテーマについて、現代における畜産学の教育・研究課題、畜産学の領域の多様性(食料科学、応用科学、医学薬学と異分野連携等)、総合科学としての畜産学(環境科学、ワンヘルス等)などの視点から、意思表出の意義を広く意見交換を行った。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎CIGR分科会(委員長:澁澤栄 東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授、 副委員長:高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授/愛媛大学大学院農学研究科教授)

CIGR分科会は国際農業工学会(CIGR)の国際学術団体対応分科会であり、世界の食料生産・環境問題の解決に貢献するとともに、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動を推進している。2024年5月19~

24日に開催されたCIGR2024(JEJU Island, Korea)に多くの委員が参加し、複数のOSを主宰するとともに、多くの講演を行った。また、主催国である韓国の学術関係者との今後の密な連携について対談を行った。他方、国内での活動強化のために、農業情報システム学分科会、および、農学委員会農業生産環境工学分科会と共同主催の公開シンポジウム「農業デジタルツインの現状と展望」(9月19日)を開催した。

○IUSS分科会(委員長:犬伏和之 東京農業大学応用生物科学部教授/千葉大学名誉教授)

2024年9月5日に第3回分科会を開催し、「IUSS中間会議(2024年10月、於中国・南京)」に向けた検討、特に同会議で議論が予定される水田土壌ワーキンググループや会長選挙などの課題への対応および次期2026年大会への日本側からの貢献などについて議論した。また関連する国際会議として「IUSS第9回土壌鉱物・有機物・微生物の相互作用に関する国際シンポジウム・ISMOM(2024年10月、於つくば他)」の準備ならびに支援を進めるとともに、2026年わが国に誘致予定の「国際窒素会議・INIC」、「低pHにおける植物土壌相互作用国際会議・PSILPH」への支援に関して具体的に検討を開始した。IUSS中間会議には日本学術会議から代表派遣されたIUSS分科会委員長に加えて、副委員長でIUSS役員でもある信濃卓郎・北海道大学教授、IUSS役員の前田守弘・岡山大学教授、水田土壌ワーキンググループのシンポジウムで講演した早川智恵・宇都宮大学助教が出席し、同ワーキンググループ長の西田瑞彦・東北大学教授やインドネシアからグループ次長もビデオ参加で講演し、中国・韓国からの演者と水田の持続的管理手法などを議論した。またIUSS名誉会員に日本人として7人目となる小崎隆・愛知大学名誉教授(IUSS分科会前委員長、元IUSS会長)が選出された。第9回ISMOMでは、IUSS分科会委員長および藤井一至幹事や欧米豪亜等からIUSS役員はじめ30か国200名以上が参加し、IUSS分科会と連携して関連学会の共催・後援のもと土壌鉱物・有機物・微生物の関係する土壌の諸問題を現地での巡検を含め熱心に討議できた。

臨時理事会を開催しました

11月20日に臨時理事会を開催しました。「業務委託先の変更」、「正会員の会費の変更」、「会則の変更」について審議がなされ、いずれにつきましても、承認されました。

会員の皆様へは、11月25日に臨時総会資料をお送りいたしました。内容をご確認いただき、12月18日までにご返信いただきたくお願いいたします。

理事所感 — シリーズ第70回

近年食の領域において、スタートアップ、フードテック、スマート、オルターナティブ、パーソナライズあるいはアーティフィシャルインテリジェンスなどカタカナ用語を見る機会が多い。日本の経済の低迷や人口減少などのいろいろな社会課題解決の一つとしてスタートアップ、スマート農業、AI活用等が注目され、将来の新たな世界創出とビジネス創出につながるディストラプティブな技術開発に向けて、これらはアカデミアと産業界の視点からは重要な手法であろう。

スタートアップ企業の定義はいろいろあるだろうが、会社を設立してから急速かつ大きな成長を目指す企業といえるであろう。国内外においてAI関連、医療、量子コンピューター等のいわゆるディープテックといわれる領域でのスタートアップ並びにスタートアップから大きく成長した企業の活躍が社会を牽引していることは間違いない。一方で、食の世界においてはどのようなのだろうか？スマート農業という名のもとに減農薬、収量アップ等に向けた生産コントロール技術・計測技術等への応用について成果が見られつつあるものの、フードテック領域においては、大きな産業構造の変革への礎に育つまでに多くのスタートアップ企業は至っていないように思われる。

食文化、食環境というのは人における親しみにつながり、嗜好は親しみとおいしさの両面から決められていき、短時間で形成されるものではなく、時には世代を超えて気づいてみると変化しているものである。多くの人々は食における大きな変化より、よりおいしく健康的な食の持続的享受を期待している。食に対する持続的なベネフィットを期待している消費者に、アカデミア、産業界が期待通りの成果物としての食を提供しなければ持続性につながらなく、一過性の流行に終わってしまう場合が多いことをこれまでの食品産業における開発の歴史が物語っている。このような食の特性を考えた時に、アカデミアは、スタートアップ、既存の食品産業および一次産業とどのように連携していくことが望ましいのであろうか？

大学のもつアカデミアとしての基礎研究と高度な知識と展開力を持つ人財の育成は古今東西変わらぬ使命であろう。スタートアップ等の起業に傾倒した成果の展開は、少なくとも農学関係の研究室ではその流れを断ち切ってしまうリスク、積み重ねてきた研究成果とともに人財が流失してしまうリスク、につながりかねないのではなかろうか？広く大学を中心とする食並びに食を取り巻く農関連のアカデミアにおいて、人々が共感するような夢があり、健康な生活に結びつく基礎・応用研究を継続・発展させることが肝要であり、その成果を消費者の期待を持続的に満たすべく、既存民間企業との協働とスタートアップの起業による両輪を回したりするような産学連携を進め社会実装に寄与することが、グローバルなアカデミアの世界で生き残主導的役割を果たし続けていくために大切ではなかろうかと感じている。

(松山旭:キッコマン株式会社取締役常務執行役員)